

## 第1章 1-2. OPEC 石油政策の実態と政策効果の評価<sup>1</sup>

エネルギー動向分析室 研究員 牧野 靖大<sup>2</sup>

エネルギー動向分析室 研究員 小森 吾一

### 1-2. 1999 年以降の原油価格高騰期における OPEC 政策の影響

世界の原油供給を見る上で、その約 4 割を占める OPEC の生産動向は、国際石油市場の需給ファンダメンタルズそのものや市場参加者の行動に大きな影響を及ぼしている。OPEC は 1982 年以降、加盟国への個別生産枠による生産調整政策を実施することで原油需給のバランスを図り、原油価格の下落回避に務めてきた。最近では、高すぎる原油価格も産油国にとって悪影響を及ぼすという認識から、価格の上限目標を設定し生産調整を実施している<sup>3</sup>。

OPEC がこのような生産調整を実施する背景には、加盟国の財政構造が石油収入に大きく依存しており、石油低価格が国家収入の減少をもたらす要因となっていることが挙げられる<sup>4</sup>。以下では、1998 年 - 1999 年初頭にかけて 1 バレル 10 ドル台前半で推移してきた原油価格が 1999 年 3 月以降急激な高騰を示した背景における、OPEC の政策および生産動向を概観する。

#### 1-2-1. 1998 年 - 1999 年の OPEC の減産政策

1999 年 3 月以降の原油価格高騰を見る上で、その背景にある世界の原油供給に大きな影響を与えたのは、1998 年 4 月から始まる OPEC の減産政策である。そもそも OPEC がこのような減産に踏み切った理由としては、1997 年 11 月の第 103 回総会（ジャカルタ会議）での増産決議以降、低下しつづけた原油市況が挙げられる。OPEC はアジア経済危機による石油需要の低迷のさなか、ジャカルタ会議で約 10% の生産枠引き上げを決定した。その後、原油価格はバスケット価格<sup>5</sup>で 1997 年 12 月の 1 バレル 16 ドル台からじりじりと下落し、1998 年 3 月には一時 12 ドルまで下落したのである。

---

<sup>1</sup>本報告は、平成 14 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究「OPEC の生産・価格政策と石油市場に与える影響に関する調査」の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

<sup>2</sup> 現 中部電力燃料部

<sup>3</sup> 短期的には石油収入の増加や経済成長に貢献する石油高価格も長期的に見ると、石油消費国のコスト負担を増大させるため世界経済の成長を阻害する要因となり、その結果石油需要を鈍化させる可能性があること、石油高価格が消費国の石油代替エネルギー開発を促進する誘引となること、石油高価格が非 OPEC 産油国での石油開発を促進し OPEC の生産シェアが低下する可能性があること、等の見方である。

<sup>4</sup> 例えば、サウジアラビアでは石油収入が国家歳入の約 8 割、GDP の約 4 割を占めている（2000 年度）。

<sup>5</sup> OPEC の原油価格指標。メキシコ・イスムス、サウジアラビア・アラビアンライト、インドネシア・ミナス、UAE・ドバイ、ナイジェリア・ボニーライト、アルジェリア・サハラブレンド、ベネズエラ・ティアファナライトの計 7 油種のスポット平均価格で算定する。

このような原油価格の下落が産油国経済に与える影響は大きく、この状況を危惧したサウジアラビア、ベネズエラ、非 OPEC 加盟国であるメキシコは 1998 年 3 月 22 日リヤドで会談し、OPEC・非 OPEC による協調減産を実施することで合意した。この減産合意の意義としては、「減産の実施は生産枠違反国を中心に実施すべきである」と主張していたサウジアラビアと生産枠違反の代表国でありながらも「減産は実施しない」と主張していたベネズエラが減産に合意したこと、減産合意にメキシコが加わったことが挙げられる。米国向け石油輸出の拡大でサウジアラビア、ベネズエラとしのぎを削ってきたメキシコの参加は、各国が根底に抱いていた、1 カ国だけの減産は他 2 国を有利にするだけのものという認識を払拭することになり、減産合意形成の大きな推進力になったものと考えられる。

またこの時期、ノルウェー、オマーン等の非 OPEC 加盟国の間でも低油価問題が共通認識となったことで、1998 年 3 月 30 日に開催された第 104 回 OPEC 臨時総会では、1998 年 4 月からの合計 154.6 万 B/D (OPEC : 124.5 万 B/D、非 OPEC 加盟国 : 30.1 万 B/D) の OPEC・非 OPEC 協調減産が決定したのである<sup>6</sup>。1982 年に始まる OPEC の生産調整政策の歴史において、非 OPEC 加盟国がこのように OPEC と協調して生産調整 (減産) することに合意したことは、従来 OPEC の生産調整とは一線を画し、プライステーカーとして利潤の最大化を図ってきた非 OPEC 加盟国の生産政策から見ると大きな変化である。これは、とりもなおさず、非 OPEC 加盟国にとっても 1 パレル 10 ドルを下回るような石油低価格は受け入れられないという事情を表していると考えられる。

なお、当該総会では OPEC 加盟各国の減産方法を巡って、従来の OPEC 生産枠 (2,750 万 B/D、イラク含む) ではなく実際の生産量 (1998 年 2 月、2,698.7 万 B/D、イラク含まず) を基準として、そこから各加盟国の減産目標を決定するというより実効性の高い方式を採用したことも大きな特徴として挙げられる<sup>7</sup>。

その後 OPEC・非 OPEC 加盟国は、原油価格の回復を目指して第 105 回総会 (1998 年 6 月) で 7 月からの 154.4 万 B/D 減産 (OPEC : 135.5 万 B/D、非 OPEC 加盟国 : 18.9 万 B/D)、第 107 回総会 (1999 年 3 月) で 4 月からの 210.4 万 B/D (OPEC : 171.6 万 B/D、非 OPEC 加盟国 : 38.8 万 B/D) の追加減産を決定した。この 3 度の減産合意量は合計 519.4 万 B/D (OPEC : 431.6 万 B/D、非 OPEC 加盟国 87.8 万 B/D) となり、これは 1999 年の世界の原油供給量 7420 万 B/D (IEA : Oil Market Report) の約 7% を占める量である。

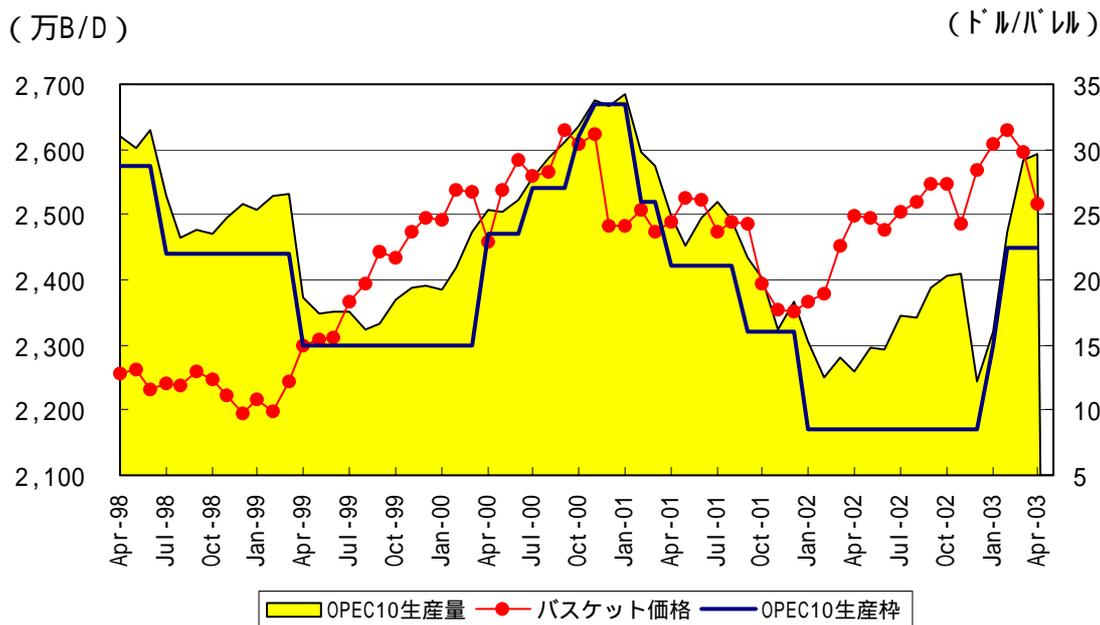
<sup>6</sup> 今決定以降、イラクは生産調整に参加していない。

<sup>7</sup> 従来 OPEC は生産枠の設定・合意に多大な労力・時間をかけてきたが、結果的には大多数の加盟国による生産枠違反が常習化し、生産枠制度の有効性・信頼性が疑問視される状態に陥っていた。その点で、各国が実際の生産量から自ら「公約した」数量の減産を実施するという単純明快な減産方式を採用したことは、生産削減の実効性への信頼を得る上で重要なポイントであると考えられる。

### 1-2-2. 1999 年 3 月の減産成功の要因

OPEC・非 OPEC 加盟国による 3 度の減産の効果もあって、原油価格は 1999 年初頭まで 1 バレル 10 ドル前半で低迷していたものの、以降急騰することとなった<sup>8</sup>。しかし、1 バレル 10 ドル前半からの原油価格の本格的な回復は、3 度目の減産合意(1999 年 3 月)以降顕著になっていることがわかる(図 1-2-1)。以下では、この背景にあるいくつかの要因を整理する。

図 1-2-1. OPEC(イラク除く)の生産枠・生産量と原油価格



(出所)IEA「Oil Market Report」、Arab Oil & Gas より作成

#### (1)減産遵守率

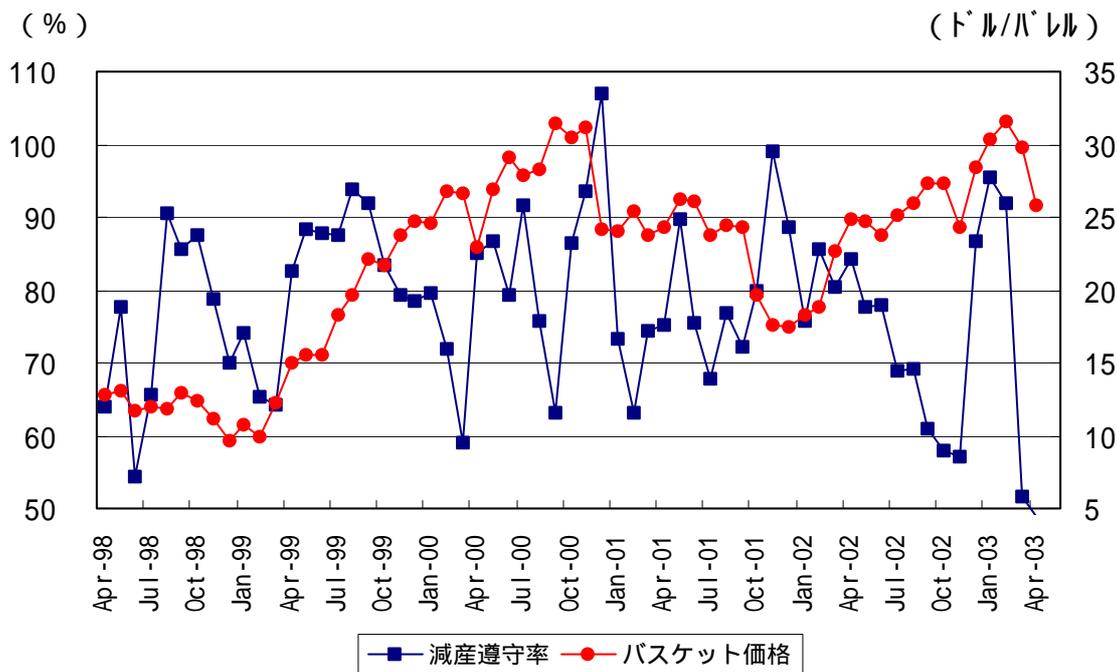
いくら大規模な減産に合意しても、それを実行に移さなければ需給は引き締まらない。また、約束した減産を実行しなければ OPEC の行動に対する市場参加者の「信認」も得られず、「かけ声」だけで終わってしまう場合もある。その意味で 1990 年代の OPEC の減産に対する遵守率は決して高くなく、減産が成功してきたとは言えなかった。この背景には、基本的に石油収入の最大化を図ろうとする誘因が作用する中で、OPEC の生産調整制度自体に生産枠違反を防止する機能が内在的にビルトインされておらず、減産の実施はあくまでも加盟国の意思に依存せざるを得ないというカルテルの難しさが指摘できる。しかし、1998 年以降の減産実施にあたっては、石油価格の一層の低下(例えば 1 バレル 10 ドル割れ)や

<sup>8</sup> 価格回復の背景にはこの他に需要動向、在庫動向なども重要な要因として考えられる。

価格低迷の長期化に対応する必要に迫られていたという事情があった。

その意味で、1999 年 3 月以降の価格回復に最も大きな影響を与えたと考えられるのが減産遵守率の改善である。OPEC の減産遵守率は第一次減産の開始（1998 年 4 月）から第三次減産前の 1999 年 3 月までが平均 73%であったのに対し、第三次減産開始（1999 年 4 月）からバスケット価格が 1 バレル 25 ドルの水準に達した 2000 年 1 月までの平均は 85%まで向上している（図 1-2-2）。つまり生産枠があるもののそれを超過して原油生産を行ってきた各加盟国（あるいは一部加盟国）が、生産枠により近い水準まで減産を確実に実施するようになったのである。生産枠の遵守率が高まれば大幅な減産が実行され、その結果として当然実際の原油供給がタイトになること、市場参加者の「信認」が回復することになり、これらが原油価格を急上昇させた要因になったと推測できる。

図 1-2-2. 原油価格と減産遵守率



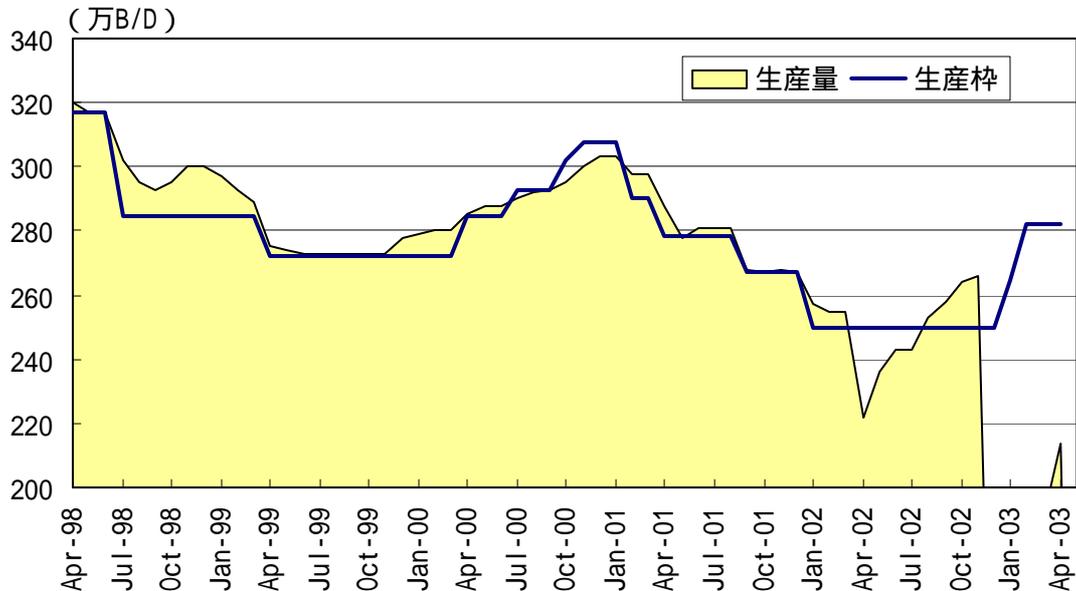
(出所)IEA「Oil Market Report」、Arab Oil & Gas より作成

この減産遵守率の向上に最も貢献したと考えられるのがベネズエラである。常習的な生産枠違反国であったベネズエラでは、1999 年 2 月にチャベス新政権が誕生した。チャベス大統領は

- ・ 前政権による積極的な石油開放政策による外資導入とそれに伴う産油能力の拡張、販売の拡大が石油価格の低下を招いたこと、
- ・ ベネズエラ産原油の性状は重質であり、他原油（特にアフリカ産）と比較して品質が劣るため、販売シェア拡大のための価格競争に発展した場合、不利になる可能性があること、

等の認識から、これまでの OPEC 生産協定の違反行為を改め、市場シェアよりも価格防衛の必要性を優先し生産枠を遵守する方針に石油政策を転換した<sup>9</sup>。この結果、ベネズエラの生産枠違反はチャベス大統領の就任後、大幅に改善されたのである（図 1-2-3）。

図 1-2-3. ベネズエラの原油生産枠と生産量



(出所)IEA「Oil Market Report」より作成

さらに、減産基準を巡るイランとの意見対立を克服したことも、減産遵守率の改善に大きな役割を果たした。イランはもともとこれまで2回（1998年3月、6月）の減産を決定するにあたって、その減産基準を巡りサウジアラビアをはじめとする他加盟国との間で意見が対立していた。この2回の減産は先述の通り、従来のOPEC生産枠（2,750万B/D、イラク含む）ではなく実際の生産量（1998年2月、2,698.7万B/D、イラク含まず）を基準として、そこから各加盟国の減産目標を設定することを決定した。イランの1998年2月の

<sup>9</sup> ベネズエラ・チャベス大統領の石油戦略に関しては、山縣 英紀「原油市場を支えるベネズエラ - チャベスの静かな革命 -」（日本エネルギー経済研究所HP 2001年9月）参照

生産量は 1997 年 11 月に決定された自国の生産枠である 394.224 万 B/D を大幅に下回る 362.3 万 B/D であったことから、この減産基準の設定が自国にとって不利益であるとの立場を示し、1997 年 11 月決定の生産枠ぎりぎり生産を行っていた他加盟国と対立していたのである。

このことからイランはベネズエラ同様生産枠を無視する形で生産を行っていた。市場では第 2 回目の減産実施（1998 年 7 月）以降も原油価格が回復しないことで、OPEC が第 106 回総会（1998 年 11 月）で 3 回目の減産に踏み切る可能性があるとの見方を示していた。このような状況の中、サウジアラビアなど一部加盟国は、追加減産を実施するのではなく、（ベネズエラやイラン等の生産枠違反国がこれを改め）現行生産枠の 100% 遵守を行うことが重要であるとの立場を示したことから、当該総会での追加減産の決定は見送られていたのである<sup>10</sup>。

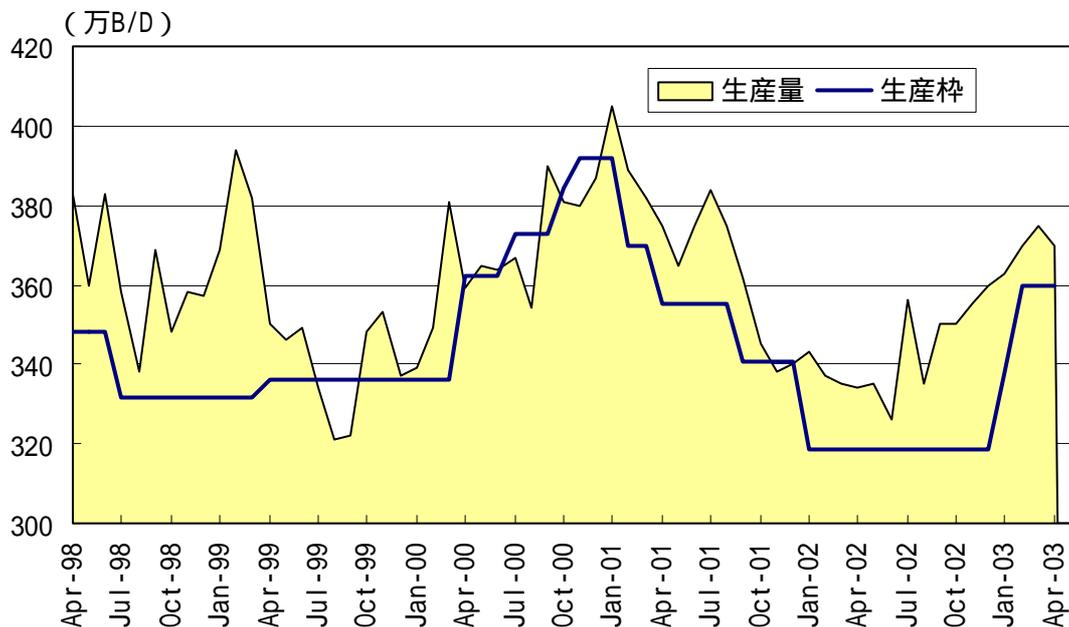
しかし、1999 年 3 月に開催された第 107 回 OPEC 総会では減産基準を巡るイランの要求（イランの減産基準量は本来 331.8 万 B/D であったが、1998 年 2 月の生産実績である 362.3 万 B/D に設定すること）を認めることで減産が合意に至った。この減産合意の原動力になったとも言えるのがサウジアラビアとイランの関係回復である。従来からサウジアラビアとイランは石油政策だけでなく政治、経済面でも対立する場面が多かったが、1999 年 3 月、イラン・ハラジ外相がサウジアラビア・アブドラ皇太子を訪問したことをきっかけに、イラン・ザンガネ石油相とサウジアラビア・ナイミ石油相がリヤドで会談、イラン・ハタミ大統領とサウジアラビア・アブドラ皇太子が電話会談を行うなど積極的な外交交渉が展開された。この一連の交渉の中でトップレベルでの妥協が成立し、両国が減産に向けて協力していくことになったのである。

このように、OPEC の中でも主要な産油国であるサウジアラビア、イラン、ベネズエラが減産に対する協力姿勢を確立したことで減産に対する実効力が高まり、その結果 OPEC 全体としての減産遵守率が 1999 年 4 月以降大幅に向上することとなったと考えられる。一方、1998 年 8 月から 10 月にかけて 80% 以上の高い減産遵守率であったにもかかわらず原油価格が回復しなかったのは、OPEC の減産幅が不十分であったことが考えられようが、これ以外にも後述するイラクの生産問題や原油供給面以外での問題（需要・在庫等）も理由として考えられる。

---

<sup>10</sup> 第 106 回総会で減産が見送られた背景にはこの他に、ベネズエラが同国の減産合意は 1998 年 12 月に実施される大統領選で選出された新大統領によって行われるべきとの立場を示したことも理由として挙げられる。

図 1-2-4. イランの原油生産枠と生産量



(出所)IEA「Oil Market Report」より作成

(注 1) 1999 年 4 月～2000 年 3 月は減産基準が本来の 331.8 万 B/D ではなく 362.3 万 B/D と設定されたため生産枠が拡大した

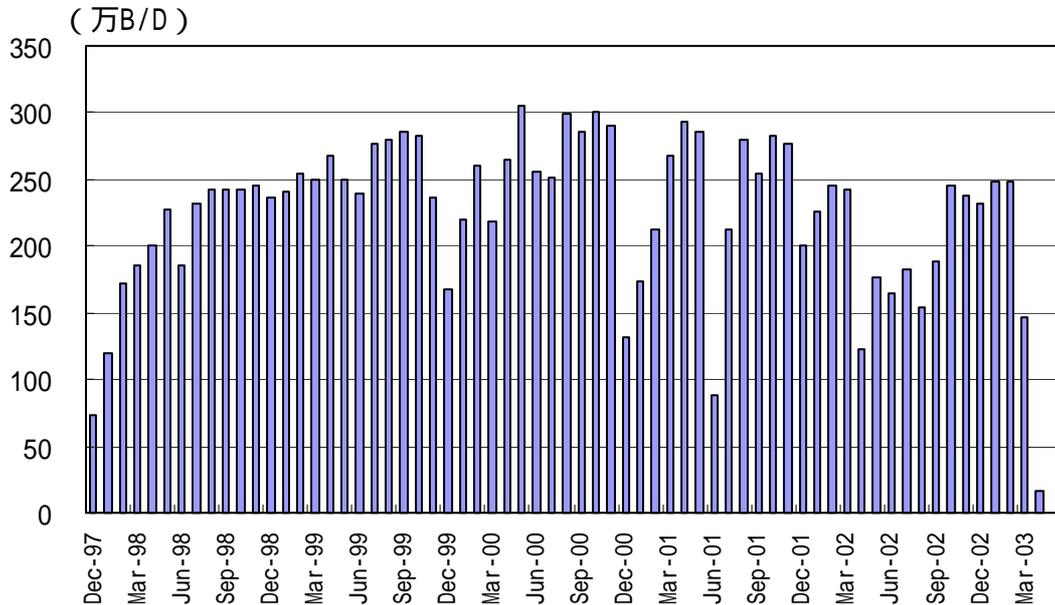
(注 2) 2000 年 4 月～6 月の生産枠に関しては増産に参加しなかったため、2000 年 7 月の増産時適用された増産基準である 362.3 万 B/D と想定した

## (2)イラクの生産

クウェート侵略に伴い国連制裁の対象となっているイラクは、1990 年 8 月以降石油の輸出を禁じられてきた。しかし、1995 年 4 月、国連はイラク国民への食料・医薬品の供給を確保するために、人道援助を目的とした限定的な石油輸出再開 (Oil for Food Program) を承認し、翌 1996 年 5 月にはイラクとの間で Oil for Food Program 実施に関わる覚書を締結した。1996 年 5 月時点で認められたのは 180 日間で総額 20 億ドルであり、同年 12 月以降この国連決議の範囲内でイラクは原油輸出を再開した。原油輸出の解禁はイラクにとって貴重な外貨を得る手段であり、輸出限度額いっぱい代金を受け取るためには、原油価格の下落は輸出量を増加させる誘因となる。従って、1998 年初頭以降の原油価格の低迷はイラクにとって原油輸出量を増加させる誘因として作用した可能性が高い。これを裏付けるように、イラクの原油生産量は 1997 年 12 月の 73 万 B/D から 1998 年 1 月には 119 万 B/D、翌 1998 年 2 月には 172 万 B/D、その後 1998 年 8 月までに 240 万 B/D を突破する水準まで増加している<sup>11</sup> (図 1-2-5)。

<sup>11</sup> イラクの原油生産量がこの時期増加した背景には、このような原油価格の低迷に加え、1998 年 2 月に

図 1-2-5. イラクの原油生産量の推移



(出所)IEA「Oil Market Report」より作成

このイラクの原油生産増加が、1998年4月以降実施されたOPEC・非OPECによる2回の減産効果を相殺する形となり、原油価格の回復に負のインパクトをもたらしたと考えられる。逆に3回目のOPEC・非OPECの減産量が計210.4万B/Dと前2回の規模を大幅に上回るものであったこと、イラクの生産量が1998年8月以降はほぼ240万B/Dの水準で推移したことが1999年3月以降の価格回復に影響したと考えられる。

### 1-2-3. 2000年のOPECの増産政策

3度目の減産実施を境に上昇基調に転じることとなった原油価格は、1999年9月にはバスケット価格で1バレル20ドルまで回復することとなった。1999年11月に開催された第108回OPEC総会では減産の実施を2000年3月まで継続することが決議されたこともあって原油価格はその後も上昇を続けた。原油価格は2000年1月には1バレル25ドルに達する水準まで高騰することになったのである。

高騰する原油価格について大統領選を2000年11月に控えていた米国では、クリントン政権が原油高および国内石油製品の小売価格の上昇に懸念を表明、米国議会でもSPR

---

輸出限度額そのものが180日で52億ドルまで引き上げられたこと、また生産能力そのものが240万B/D程度まで回復していたことも理由として考えられる。

( Strategic Petroleum Reserve:戦略石油備蓄 ) の放出を求めるなど原油高価格は正に向けた動きが活発化した。クリントン大統領のこのような姿勢を受けたリチャードソン米エネルギー庁長官は、2000 年 2 月、サウジアラビア、クウェートを始めとする産油国を訪問し、2000 年 3 月に開催予定の第 109 回総会で OPEC が増産を決議するよう要請した。

一方の OPEC 側も、

- ・ 石油高価格が世界経済に悪影響を及ぼし、その結果石油需要が減少すること、
- ・ 石油高価格が石油代替エネルギーの開発を促進し、その結果石油需要が低迷すること、
- ・ 石油高価格が OPEC の競争相手でもある非 OPEC 加盟国の原油生産開発を促進し、その結果 OPEC のマーケットシェアが縮小する可能性があること、

等から高すぎる原油価格への懸念を徐々に強めていた<sup>12</sup>。このため、リチャードソン米エネルギー庁長官との対話においても、親米政権として知られるサウジアラビア、クウェートは増産の約束こそしなかったものの、原油価格安定の必要性について米国に一定の理解を示したことが報じられている<sup>13</sup>。

このような状況で開催された第 109 回 OPEC 総会では、イランを除く 9 カ国の生産水準を 1999 年 3 月時点に戻すこと ( 145.2 万 B/D の増産 ) が決議される ( イランの不参加については後述 ) とともに、原油価格を安定化するためにバスケット価格で 1 バレル 22 - 28 ドルの目標価格を設定し、22 ドルを連続 10 営業日下回った場合には 50 万 B/D の減産、28 ドルを連続 20 営業日上回った場合には 50 万 B/D の増産を行う「プライスバンドメカニズム」を導入することで合意したのである。

( イランの不参加 )

- 第一回目の増産にイランは参加しなかった。イランが増産に合意しなかった背景には、石油の不需要期である第 2 四半期に増産することで原油価格が再度急落する可能性があること、
- 他加盟国と比較してイランの原油生産能力にあまり余裕がなく、生産枠が拡大しても増産余力に乏しいため、増産による価格下落が自国の不利益につながること、
- 増産決定が OPEC 主導というより米国からの圧力という側面が強いこと、

等から、増産を主張するサウジアラビアなどに反発したことが考えられる。ただしこれは

---

<sup>12</sup> 原油高価格による産油国への悪影響は第 108 回総会でも共通の認識となっており、目標価格の導入を含め市場の変化にすばやく対応できる新たな生産調整政策に関する専門委員会の設置が議論されている。

<sup>13</sup> Reuters, February 26, 2000.

OPEC との決定的な反発・決裂ではない。イランは表面上においては上記理由（特に ）によって公式な増産合意には参加しなかったものの、自身のマーケットシェアに応じて増産する方針を打ち出している。このため、第 109 回 OPEC 総会での増産決議は実質的には OPEC 全体で 171.6 万 B/D の増産を意味するものと判断できる。また、その後の増産においてもイランの増産は追認されている。

（プライスバンドメカニズムの概要）

- ・ バasket価格が 20 営業日連続で 28 ドル/バレルを超えた場合、イラクを除く OPEC10 カ国は 50 万 B/D 増産する。
- ・ バasket価格が 10 営業日連続で 22 ドル/バレルを下回った場合、イラクを除く OPEC10 カ国は 50 万 B/D 減産する。
- ・ 50 万 B/D の生産調整は以下のように配分される。アルジェリア 1.6 万 B/D、インドネシア 2.6 万 B/D、イラン 7.3 万 B/D、クウェート 4 万 B/D、リビア 2.7 万 B/D、ナイジェリア 4.1 万 B/D、カタール 1.3 万 B/D、サウジ 16.2 万 B/D、UAE 4.4 万 B/D、ベネズエラ 5.8 万 B/D。
- ・ プライスバンドメカニズムの発動条件を満たした場合、OPEC 議長は事務局長との協議の上、加盟国に対し生産調整を実施するよう通告する（これは加盟国間で必要な協議がなされることを想定している）。

その後も原油価格の上昇に応じて OPEC は第 110 回臨時総会（2000 年 6 月）で 2000 年 7 月からの 70.8 万 B/D 増産<sup>14</sup>、第 111 回総会（2000 年 9 月）で 2000 年 10 月からの 80 万 B/D 増産を決定した。さらに 2000 年 11 月には初めてプライスバンドメカニズムを発動し、50 万 B/D の増産を実施することとなった。

1-2-4. 原油価格の高騰に歯止めができなかった増産政策

OPEC がプライスバンドメカニズムの発動を合わせ計 4 回、346 万 B/D の増産を実施したにもかかわらず、2000 年 9 月には原油価格はバasket価格で 1 バレル 30 ドルを超える水準まで高騰することとなった（前出図 1-2-1）。以下では、OPEC が度重なる増産を決議し実行したにもかかわらず原油価格の高騰を沈静化することができなかった背景にあるいくつかの要因を整理する。

(1) 増産幅と増産時期

2000 年後半まで原油価格の高騰が持続した理由の一つに増産幅と実生産量の問題が考えられる。OPEC の減産遵守率が 1999 年 4 月以降大幅に改善されたことは既に述べたとお

---

<sup>14</sup> イランの増産基準は 1998 年 2 月の生産量である 362.3 万 B/D に設定された。

りである。しかし、減産遵守率は原油価格が1バレル20ドルを突破した1999年9月以降は徐々に低下し、増産を決定した2000年3月時点では約60%の水準まで低下していた(前出図1-2-2)<sup>15</sup>。IEAの統計によると、2000年3月の生産超過量は176.4万B/Dとなっており、これに基づけばOPECが3月に決定した増産幅(145.2万B/D、イラン分を含めると171.6万B/D)を既に超過していることになる。つまり、OPECの生産枠と実生産量から見て、増産合意量が小幅であったため実質的な増産とはならなかったことが市場(心理)に与える増産のインパクトを薄くし、結果として価格上昇を止めることができなかつたものと推測できる。このような状況は、以降3回の増産においても同様である(表1-2-1)。

表 1-2-1. OPEC(イラク除く)の生産枠と生産量

(単位: 万 B/D)

	実生産量(A)	生産枠(B)	新生産枠(C)	(C) - (A)	(C) - (B)
2000年3月	2474.0	2297.6	2469.2	-4.8	171.6
2000年6月	2523.0	2469.2	2540.0	17.0	70.8
2000年9月	2610.0	2540.0	2620.0	10.0	80.0
2000年10月	2635.0	2620.0	2670.0	35.0	50.0

(出所)IEA「Oil Market Report」より作成

(注1)2000年3月の生産量にはイランの生産量を含む

(注2)2000年3月の新生産枠はイラン分を362.3万B/Dと仮定し計算した

OPECがこのような小刻みな増産を行った背景には、

- ・ 当時の石油価格高騰が、原油の供給不足ではなく、主に米国での精製のボトルネックによるものであると認識し、大幅な増産による価格の急落を懸念したこと、
- ・ 1997年11月のジャカルタ会議での大幅増産の決定が原油価格の低下を招いたという意識があったこと、
- ・ 後述する余剰生産能力の低下に伴い、大幅な増産は余剰生産能力の少ないイランを始めとする一部加盟国との合意形成を図る上で困難であったこと、

等が考えられる。OPECによる1998年4月からの3度の減産がそれぞれ、124.5万B/D、135.5万B/D、171.6万B/Dであったのと比較しても、2000年4月以降の4回の増産は小規模であり、この点からも小刻みな増産が市場のモメンタムを変える大きな力にならなかつたと判断できよう。

<sup>15</sup> OPECの減産遵守率が低下した理由としては、OPECの生産調整政策自体に生産枠違反を防止する機能が内在しておらず、油価が回復したことで油価下落に対する危機感が薄れ、石油収入の最大化を図ろうとする誘因が高まったこと(いわゆるカルテル破り)が考えられる。

また、増産量が小幅であったことに加えて、増産が市場の後追いとなって実施されたことも価格沈静化に即時に効果をもたらさなかった理由として考えられる。これは、増産された原油が消費地に届き、精製され市場に出回るまでには一定のタイムラグがあるため、原油市況をリードした石油製品市場の沈静化に素早い効果をもたらさなかったとの見方がある。

## (2)余剰生産能力

原油価格高騰をとめることができなかつた第2の要因として、余剰生産能力の問題が考えられる。小刻みな増産といえども4回の増産の結果、OPECの余剰生産能力は低下することとなった(表1-2-2)。しかも、そのほとんどをサウジアラビアが有することとなり、ほとんどのOPEC加盟国は、生産能力ぎりぎりの生産を行う状況となった。このことは、もし何らかの状況で、ある加盟国の原油供給が途絶した場合、その供給をカバーすることができるのがサウジアラビアのみで、しかも供給途絶がサウジアラビアで発生した場合、どの国も供給をカバーできないということを示している。このことが市場に対し価格上昇圧力として働いたと推測される。

表 1-2-2. OPEC の余剰生産能力(2000 年 10 月)

(単位: 万 B/D)

	原油生産能力			00 年 10 月 生産量	余剰生産能力		
	IEA	EIA	OMI		IEA	EIA	OMI
アルジェリア	90	90	88	84	6	6	4
インドネシア	135	135	135	128	7	7	7
イラン	373	375	370	372	1	3	-2
イラク	300	310	310	303	-3	7	7
クウェート	220	220	220	222	-2	-2	-2
リビア	145	145	145	144	1	1	1
ナイジェリア	220	210	230	213	7	-3	17
カタール	75	75	75	71	4	4	4
サウジアラビア	1,050	1,050	980	893	157	157	87
UAE	240	260	240	229	11	31	11
ベネズエラ	295	305	295	294	1	11	1
合計	3,143	3,175	3,088	2,952	191	223	136

(出所) IEA: 「Oil Market Report」(2000 年 11 月)、EIA: 「OPEC Fact Sheet」(2000 年 10 月)、「Oil Market Intelligence」(2000 年 10 月)より作成。

(注) 2000 年 10 月の生産量は Oil Market Report の数値を利用

この余剰生産能力の低下による価格上昇圧力は、特に 2000 年後半以降のパレスチナ情勢の緊迫によってその度合いを高めたと考えられる。当時のパレスチナ情勢は、

- ・ 米国、イスラエル、パレスチナの三首脳による和平交渉の決裂、
- ・ シャロン首相（当時リクード党首）による「神殿の丘」訪問、

等を機にイスラエル - パレスチナ間の衝突が激化していた時期であった。このため、紛争の拡大や反イスラエル感情（反米感情）の高まりによるアラブ産油国の国内政治・社会的不安定化の可能性によって国際石油市場に何らかの影響を及ぼすのではないかという懸念が価格高騰を助長したと考えられる。

### (3)イラクの生産

既に述べたとおり、イラクは 1996 年 12 月以降原油の輸出を限定的に再開し、限度額の拡大もあって確実に原油生産量を増やしてきた（前出図 1-2-5）。この結果、世界の原油供給に対するイラク原油の割合は原油価格が 1 バレル 30 ドルを突破した 2000 年 9 月には 4% 弱を占めるようになった。つまり、この時期イラクは国際石油市場において極めて重要な供給者としての地位を占めていたのである。さらに、この時期は先述したように OPEC の余剰生産能力が低下している時期でもあり、イラク原油の供給がストップすることは、石油市場を大混乱に陥れる可能性があること意味していた。

イラクはこのような国際石油市場の状況を認識し、かねてから要望していた国連経済制裁の撤廃に向けて、重要な原油供給者としての立場を最大限に利用する戦略を展開するようになった。イラクの石油を武器とした戦略は 1999 年 11 月から始まっており、詳細は以下のとおりである。

1999 年 11 月、イラクに対し、大量破壊兵器査察を受け入れる代わりに経済制裁を緩和することを検討していた国連安保理が、第 6 次人道援助計画を 2 週間延期することを決定したことに反発し、11 月 20 日から原油輸出を停止した。イラクの原油生産量は 1999 年 10 月の 282 万 B/D に対し、11 月：237 万 B/D、12 月：167 万 B/D に減少した。

2000 年 10 月、原油代金の支払いを従来のドル建てからユーロ建てに変更するよう要求し、認められなければ原油の供給を停止すると警告した。結果的に国連がイラクの要求に応じたためイラクの原油供給が実際に停止することはなかった。

2000 年 11 月、イラク原油の購入者に対し、国連管理外で 1 バレルあたり 50 セント

のプレミアム料金を支払うよう要求した。国連・原油購入者がこの要求を認めなかったため、イラクの原油供給は 12 月 1 日に停止された。イラクの原油生産量は 2000 年 11 月の 290 万 B/D に対し、12 月は 132 万 B/D へと減少した。

2001 年 6 月、米英による新イラク制裁「スマートサンクション」の導入に反発し、原油供給を 6 月 4 日から停止した。イラクの原油生産量は 2001 年 5 月の 286 万 B/D に対し、6 月は 88 万 B/D へと減少した。

2002 年 4 月、イスラエル軍によるパレスチナ自治区侵攻に抗議し、4 月 8 日から 30 日間の石油輸出禁止を表明した。ただし、今回の禁輸は従来のような国連制裁の撤廃に対するものではなく、対イラク攻撃を用意していると報じられる米国に対しイスラエル寄りの姿勢の転換を迫ることでアラブ民衆の支持拡大を狙っている点が特徴である。

このようなイラクの石油戦略による実際の供給停止や、供給を停止するのではないかという市場心理が、特に 2000 年 9 月-10 月のように需給タイト感が支配的であった状況においては価格上昇圧力として作用したと考えられる。しかし、実際には OPEC の増産や米国の SPR 放出による市場への影響によって 2000 年 10 月以降はタイト感が薄れ、むしろ供給は過剰気味になっていた。そのため 2000 年 12 月からのイラクの原油輸出停止にもかかわらず原油価格は低下することとなったのである。

#### 1-2-5. 2001 年の OPEC の減産政策

需給緩和によって、2000 年 11 月まで上昇を続けてきた原油価格は 12 月に急激に下落することとなった<sup>16</sup>。このような短期間での価格下落に危機感を募らせた OPEC は、急速に減産に向かって動き出したのである。OPEC の減産実施は、2000 年末に開かれた GCC 会議<sup>17</sup>において、イラクの原油輸出停止等から減産実施に慎重な姿勢を示していたサウジアラビアが、これ以上の価格下落防止のために減産に合意したことによって決定づけられる格好となった。

一方、OPEC の減産実施に向けた動きに対して、米国や EU を中心とした石油消費国は、

- ・ 在庫水準が未だ回復していなかったこと、( 図 1-2-6 )

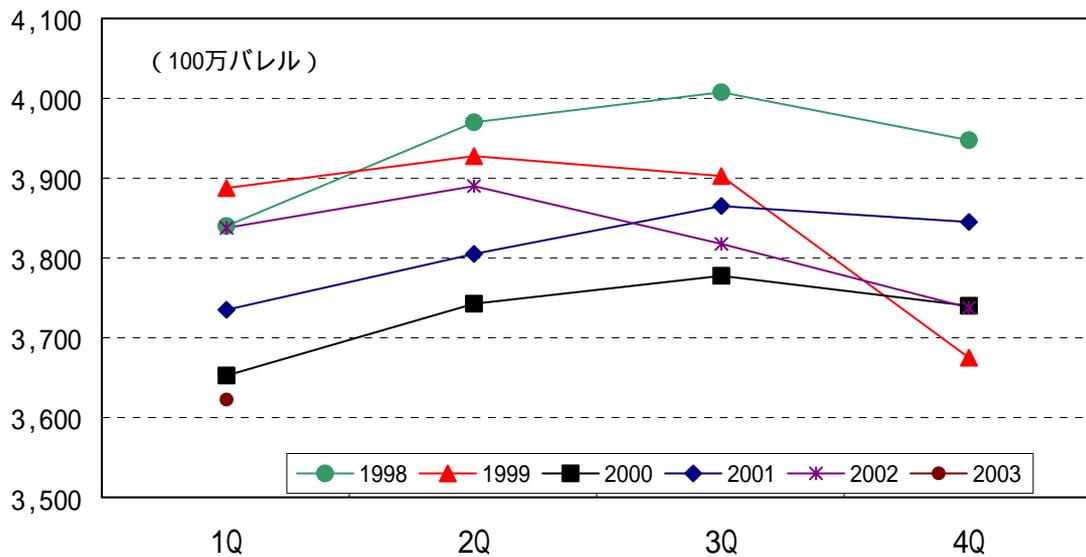
<sup>16</sup> バスケット価格は 11 月の 1 バレル 31.22 ドルから 12 月には 24.13 バレルまで下落した。

<sup>17</sup> Gulf Co-operation Council。イラン革命、イラン・イラク戦争などペルシャ湾岸地域の緊張に対応して、湾岸アラブ産油国が 1981 年 5 月に設立した地域協力機構。参加国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの 6 か国。

- ・ 減速が見え始めた世界経済へ悪影響を及ぼす可能性があること<sup>18</sup>、
- ・ 国連制裁の解除を求めるイラクの活動が活発化し、イラクの原油輸出入動向が不透明になっていること、

等から減産実施に懸念を表明していた。

図 1-2-6. OECD 石油在庫の推移



(出所)IEA「Oil Market Report」より作成

石油消費国のこのような姿勢にもかかわらず、OPEC は 2001 年 1 月に開催された第 113 回臨時総会で、2001 年 2 月からの 150 万 B/D 減産を決定した。その後、3 月に開催された第 114 回臨時総会で 100 万 B/D の追加減産、7 月には加盟国間の電話会談でさらに 100 万 B/D の減産を決定した。この 3 回の減産合意はいずれも OPEC の目標価格下限値である 1 バレル 22 ドルを上回っている状況で決定されている(表 1-2-3)。このことは、産油国経済が 1998 年 - 1999 年にかけての石油低価格によって深刻なダメージを受けたことからくる、価格下落に対する強い危機感の現れであると判断できる。

<sup>18</sup> 例えば、国際通貨基金 (IMF) は 2000.10 発行の World Economic Outlook (WEO) において、2001 年の世界経済の実質 GDP 成長率について、前年比 0.5 ポイントマイナスの 4.2% と予測していた。その後 2001.5 に 3.2%、2001.10 には 2.6% へと下方修正している。なお、2001.10 の見通しには米テロ事件の影響は反映されていない。

表 1-2-3 . OPEC 減産決定時のバスケット価格水準の比較

減産合意	減産適用	減産量 (万 B/D)	減産合意月の バスケット平均価格
98/3	98/4 ~	154.6 ( OPEC : 124.5 )	12.41 ドル / バレル
98/6	98/7 ~	154.4 ( OPEC : 135.5 )	11.65 ドル / バレル
99/3	99/4 ~	210.4 ( OPEC : 171.6 )	12.27 ドル / バレル
01/1	01/2 ~	150.0	24.06 ドル / バレル
01/3	01/4 ~	100.0	23.70 ドル / バレル
01/7	01/9 ~	100.0	23.73 ドル / バレル

(出所) Middle East Economic Survey (MEES) より作成。

3度の減産の結果、原油価格は米テロ事件発生前までは OPEC が目標とするバスケット価格で 1 バレル 22 ドルという下限値を下回ることなく推移することとなり、減産政策は一応の成果を示したといえる。

しかし、9月に発生した米テロ事件は原油市場に大きなインパクトを与えるとともに、OPEC の減産政策にも大きな影響を与えることとなった。テロ発生直後急騰した原油価格はその後 1 バレル 22 ドルを下回る水準まで下落した。このような中開催された第 117 回 OPEC 総会 (9月 26・27 日) では、テロ発生後不透明になっている世界経済に配慮する形で生産枠の据え置きを決定した。また 22 ドル / バレルを連続 10 日下回った後も減産 (プライスバンドメカニズムの発動) に踏み切ることはなかったのである。

OPEC がこうした状況においても減産決議しなかったことは、2001 年のこれまで 3 回の減産決議と比較すると異例である。この背景には、国際社会に対する配慮も考えられるが、この他に非 OPEC 加盟国の原油生産量が 2001 年を通じて増加しつづけていることも理由として挙げられる。OPEC は、

- ・ 非 OPEC 加盟国の増産が OPEC の減産効果を薄めること、
- ・ 既の実施している計 350 万 B/D の減産によって、OPEC の生産量は低水準となっており、これ以上の単独減産は低下傾向にある OPEC の市場シェアを一層低下させる可能性があること (図 1-2-7)、
- ・ OPEC の減産によって非 OPEC 加盟国が負担なく利益を享受していること、(いわゆるフリーライダー)

等の認識から、非 OPEC 加盟国に対し減産を要請する政策を展開し、11 月に開催された第 118 回臨時総会では、非 OPEC の 50 万 B/D の減産を条件に 2002 年 1 月から 150 万 B/D 減産することを決議した。

図 1-2-7 . OPEC の生産シェアの推移



(出所) Oil Market Intelligence より作成

(注) イラクの生産量ならびに NGL の生産量を含む

このような OPEC の姿勢に対し非 OPEC 加盟国は、当初減産には消極的な姿勢をとっていたものの、1998 年 - 1999 年のような約 1 バレル 10 ドルへの価格下落は自国の経済に大きなダメージを与えるとの認識から、徐々に協調減産に応じるようになっていった。最終的に非 OPEC 加盟国は計 46.25 万 B/D (ロシア : 15 万 B/D、ノルウェー : 15 万 B/D、メキシコ : 10 万 B/D、オマーン : 4 万 B/D、アンゴラ : 2.25 万 B/D) の減産を表明し<sup>19</sup>、これを受けて OPEC は 12 月 28 日の閣僚会議 (Consultative Meeting of OPEC Conference) で 2002 年 1 月からの 150 万 B/D 減産を決定した。

#### 1-2-6 . 2002 年以降の OPEC の生産政策

協調減産実施後の OPEC の減産遵守率は、1 月 : 76%、2 月 : 86%、3 月 : 80% と比較的高い水準で推移し、原油価格もバスケット価格で 2001 年 12 月の 1 バレル 17.53 ドルから 2002 年 1 月 : 18.33 ドル、2 月 : 18.89 ドルと一応下げ止まり、3 月には 22.64 ドルと目標価格の下限値である 22 ドルを回復することとなった。以降 11 月までバスケット価格は目標価格帯の中で推移することとなった (前出図 1-2-2)。

<sup>19</sup> ロシアとメキシコは原油輸出量を削減。

こうした価格の回復は、OPEC・非 OPEC の協調減産の実現が影響を及ぼしたと考えられるが、2000 年秋以降、緊張状態が続いていたイスラエル - パレスチナ情勢が 2002 年になって一層の緊迫度を増したことや米国の対イラク攻撃の可能性が高まり国際石油市場に何らかの影響が及ぶかもしれないといった「市場心理」によるところが大きい。このことは、専門機関による世界全体の景気低迷に伴う 2002 年の石油需要成長の鈍化予測や OECD 石油在庫が第一四半期、第二四半期は対前年で増加していること（前出図 1-2-6）、OPEC 加盟国の生産枠超過生産の拡大（後述）している中で原油価格が強含みで推移していたことにも示されている。

このような市場心理による原油価格の下支えを受け、OPEC は 3 月、6 月にそれぞれ総会を開催し生産枠の維持を決定した。この間、OPEC との協調減産を実施していたロシア、ノルウェーは油価の回復を理由に 6 月の総会前に協調減産から離脱を表明した。また、OPEC の各加盟国においても、ロシア、ノルウェーが協調減産から離脱しバスケット価格が 25 ドルを回復した 7 月以降は生産枠超過生産が顕著となった。OPEC の減産遵守率は 2002 年第 1 四半期が平均 81%、第 2 四半期が 80%であったのに対し第 3 四半期は 66%まで低下したのである。9 月時点での生産枠超過生産量は 219 万 B/D に達していた。このように原油価格が回復すると減産遵守率が悪化するという OPEC の行動は、原油価格の暴落からバスケット価格が 20 ドルを回復した 1999 年 9 月以降急速に減産遵守率が悪化したときと同様であり、OPEC の生産調整の限界を示しているとも言えよう。

9 月の総会では米国による対イラク攻撃の可能性が一層増大し、原油価格も WTI で 30 ドル近くまで高騰してきたこともあり、OPEC が減産体制を見直すのかどうか焦点となっていた。OPEC は当時の原油価格高騰が対イラク攻撃の可能性を織り込んだ戦争プレミアムによるものであると判断し、今後の世界経済の先行き・石油需要を検討した結果生産枠の維持を決定した<sup>20</sup>。このような決定の背景には、石油需要が低迷した最中に増産を決定し原油価格の暴落を招いた 1997 年のジャカルタ会議の記憶があったと推測される。一方で、本総会では生産枠を維持しこれを遵守するとのコミニケが発表されたものの、消費国への市場安定化に対するアピールや OPEC の市場シェア維持のため実際には加盟国の生産枠超過生産を黙認したとの見方も存在した<sup>21</sup>。

12 月の総会では 2003 年 1 月から生産枠を 130 万 B/D 引き上げること（2,170 万 B/D → 2,300 万 B/D）と新生産枠の遵守を徹底することで合意した。11 月時点の OPEC の減産遵守率は

<sup>20</sup> 総会後の記者発表の場でルクマン OPEC 議長は、現在の原油価格水準は 3-4 ドル程度の戦争プレミアムが含まれている可能性がある」と指摘している。

<sup>21</sup> サウジのナイミ石油相は OPEC が 9 月総会時に生産枠超過生産を認める非公式合意に達したと発言している（Dow Jones 02-12-10）。

57%で生産枠を 239.9 万 B/D 超過しており、本総会の決定を各加盟国が遵守すれば生産枠は引き上げるものの実質的には 110 万 B/D の減産決定ということになる。OPEC がこうした決定を行った背景には、生産枠超過生産が恒常的なものになれば OPEC に対する市場の「信認」が薄れて、プライスメーカーとしての OPEC の機能が損なわれる可能性があったこと、世界経済の先行きと石油需要に対する OPEC の懸念が高まり、減産を実施する必要性があったこと、そして生産枠を増加させることで次期不需要期における生産枠調整の余地を作り出すことが考えられる<sup>22</sup>。また、本総会では 12 月 2 日から続いているベネズエラでのストライキによる同国の石油生産への影響を考慮し、OPEC 加盟国が必要に応じてベネズエラ国営石油会社である PDVSA の石油供給を支援することがコミュニケに盛り込まれた。

ベネズエラのストライキは同国の石油生産に大きな影響を及ぼした。ベネズエラの 12 月の原油生産量は生産枠 249.7 万 B/D に対して 71 万 B/D まで減少した。またこの時期、イラクに対する国連安保理の査察期限（2003 年 1 月 27 日）が近づき対イラク攻撃が実施されればイラクの原油生産が停止するといった市場心理から原油価格が高騰し、12 月の平均バスケット価格は 28.39 ドルと OPEC の目標価格上限である 28 ドルを突破した。こうした状況を受け OPEC は 2003 年 1 月 12 日に臨時総会を開催し、翌 2 月から生産枠をプロラタ（各国比例配分）で 150 万 B/D（2,300 万 B/D 2,450 万）を引き上げることを決定した。ただしこの 150 万 B/D の増産の中にはベネズエラの実績生産枠引き上げ（249.7 万 B/D 281.9 万 B/D）も含まれた増産となっている。この点に関してはドイツ銀行のレポートによれば、ストライキによる生産減少をきっかけに相対的に低い生産割当てが今後恒常化してしまうことをベネズエラが懸念した為だと指摘している。

この 1 月総会での OPEC の決定によって、OPEC の原油供給にはどのような影響が生じたのだろうか。イラク、ベネズエラを除く OPEC9 カ国の 2002 年 12 月の生産量は 2,173 万 B/D で、これは 2003 年 2 月からの同 9 カ国の生産枠である 2168 万 B/D を既に上回っている。ベネズエラの実績生産量が 12 月の 71 万 B/D 程度で推移した場合、2 月からの新生産枠（2,450 万 B/D）を達成するためには同 9 カ国で 277 万 B/D の増産を行う必要があった。ここで考えなければならないのが同 9 カ国の原油生産能力である。IEA によると、同 9 カ国の原油生産能力は 2,478 万 B/D で 12 月時点の余剰生産能力は 304 万 B/D となっている。つまり 2,450 万 B/D の生産枠を達成するためにはほとんどの加盟国が 2003 年以降、フルキャパシティで原油生産を行う必要があったのである。このことはベネズエラの実績生産量の回復次第ではあったが、例えばこの時期にイラクに対する攻撃が開始されイラクの原油生産（12 月の生産量は 232 万 B/D）が停止した場合、OPEC はイラクの実績生産分を代替供給することが不

---

<sup>22</sup> なお、11 月時点の原油価格はイラクが 11 月 14 日に決議された国連安保理決議 1441 の受け入れを表明し（11/14）米国の対イラク攻撃が当面回避される可能性が高まったことから、バスケット価格で 10 月の 27.32 ドルから 24.29 ドルまで下落していた。

可能になる可能性が高いことを意味した。その結果、原油価格は 2003 年初以降、高騰を続けた。

表 1-2-4 . OPEC の余剰生産能力 (2002 年 12 月)

(単位 : 万 B/D)

	OPEC10 2003.2 生産枠	OPEC10 2003.3 月生産量	生産能力	余剰生産能力
アルジェリア	78.2	108	110	3
インドネシア	127	103	118	15
イラン	359.7	375	390	15
クウェート	196.6	225	215	-10
リビア	131.2	143	145	3
ナイジェリア	201.8	200	244	44
カタール	63.5	75	75	0
サウジ	796.3	932	970	38
UAE	213.8	235	250	16
ベネズエラ	281.9	192	235	44
計	2450.0	2586	2752	166
除くベネズエラ	2168.1	2394	2517	123

(出所)IEA:「Oil Market Report」(2003 年 4 月)より作成

米英軍による対イラク攻撃が開始された 2003 年 3 月 20 日に OPEC は第 124 回総会を開催した。同総会において OPEC は「いかなる供給途絶の危機にも対応して、国際市場に対して十分な量の原油を供給する準備がある。」ことを表明した<sup>23</sup>。OPEC10 ケ国全体で 2,450 万 B/D という生産枠自体は据え置きとなったが、各加盟国が有する余剰生産能力を活用して、必要な場合は時宜を得て原油供給を行なう意向を表明している。

米英軍による対イラク攻撃の影響で、イラクの原油生産量は 2003 年 2 月の 249 万 B/D から 2003 年 3 月に 146 万 B/D まで約 40%も減少(103 万 B/D の減産)し、さらにイラク産原油の輸出は完全に停止された。しかし、2002 年 12 月初め以来続いていたベネズエラの石油部門におけるストライキが 2003 年 2 月中旬に終息し、PDVSA は 2003 年 2 月末に原油輸出停止に関する不可抗力宣言を解除した。また、ベネズエラの原油生産量もイラクの減産分の一部を補うように、2003 年 2 月の 143 万 B/D から 2003 年 3 月には 192 万 B/D まで 35%の増加となった(49 万 B/D の増産)。また、イラクを除く OPEC10 ケ国の原油生産量は

<sup>23</sup> OPEC ホームページ ([http://www.opec.org/NewsInfo/PressReleases/pr2003/PR5\\_2003.html](http://www.opec.org/NewsInfo/PressReleases/pr2003/PR5_2003.html))

2003 年 2 月の 2,473 万 B/D から 2003 年 3 月には 2,585 万 B/D まで 112 万 B/D の増加となっており、2003 年 3 月のイラクの減産分 103 万 B/D を十分に埋め合わせた形となっている。

また、原油価格 (WTI 先物価格 [期近物]) は米英軍による対イラク攻撃当日の 2003 年 3 月 20 日には 28.61 ドル/バレルであったが、翌 3 月 21 日には、この戦闘が早期に決着するとの市場の思惑から 27.97 ドル/バレルに下落した。また、OPEC バスケット価格は、2003 年 2 月平均が 31.54 ドル/バレル、3 月平均が 29.78 ドル/バレルとなった後、2003 年 4 月第 3 週は 25.61 ドル/バレル、同第 4 週は 25.52 ドル/バレルと下落傾向を続けている<sup>24</sup>。これは、世界の大方の予想通りに米英軍による対イラク攻撃が順調に進んだため、イラク原油の生産・輸出の回復が見込まれることに加えて、不需要期 (第 2 四半期) を迎えて市場に「供給過剰感」が出てきたためである。

このような状況下で、2003 年 4 月 24 日に OPEC 閣僚会議 (Consultative Meeting) が開催された。ここで OPEC は、第 1 に第 2 四半期は石油の不需要期に入ること、第 2 に世界経済の減速が継続するとの予想、第 3 に SARS (重症急性呼吸症候群) による経済への悪影響という 3 つの懸念があるとの認識を示した。これを踏まえて、OPEC は「過剰供給の解消」と「価格の安定 (価格下落を食い止める)」のために、加盟 10 ヶ国の原油生産量を 2003 年 6 月より現行水準から 200 万 B/D 削減して 2,540 万 B/D とすることを決定した<sup>25</sup>。そして、生産枠を 90 万 B/D 引き上げて同じく 2,540 万 B/D とすることも合わせて決定した。

OPEC は実際の原油生産量を削減することで供給過剰を解消しようとする意図を国際石油市場に示すとともに、実際の原油生産量の水準に合わせて生産枠を設定 (今回は「引き上げ」) することで、「信頼性」を国際石油市場から得ようとしているものと思われる。

---

<sup>24</sup> 'Arab Oil & Gas', The Arab Petroleum Research Center, May 1, 2003, p.7.

<sup>25</sup> OPEC ホームページ (<http://www.opec.org/NewsInfo/PressReleases/pr2003/PrConsultative.html>)

表 1-2-5. 1997 年 11 月以降の OPEC 総会

総会	開催日	ポイント	増・減産量(万 B/D)			OPEC 生産枠
			OPEC	非 OPEC	計	
第 103 回総会	1997.11	・ 1998.1 から 246.7 万 B/D の増産を決定	246.7		246.7	1998.1 ~ 1998.3 2,750 万 B/D(イラク含む)
第 104 回臨時総会	1998.3	・ 1998.4 からイラクを除く 10 ヶ国の 124.5 万 B/D の減産を決定。(減産基準は 1998.2 の生産量である 2,698.7 万 B/D) ・ メキシコ、オマーン等、非 OPEC 加盟国も減産政策に協力。(30.1 万 B/D)	124.5	30.1	154.6	1998.4 ~ 1998.6 2,574.2 万 B/D
第 105 回総会	1998.6	・ 1998.7 から 135.5 万 B/D を決定。(減産基準である 1998.2 の生産量から 260 万 B/D の減産) ・ メキシコ、オマーン等、非 OPEC 加盟国も減産政策に協力。(18.9 万 B/D)	135.5	18.9	154.4	1998.7 ~ 1999.3 2,438.7 万 B/D
第 106 回総会	1998.11	・ ベネズエラの当時政権が追加減産の決定を 12 月に決定する新政権に委ねたため減産合意せず。 ・ また、イランの減産基準を巡る議論においても合意できなかったので減産合意できず。 ・ 総会の開催時期を従来の 6・11 月から 3・9 月に変更。	変更なし			
第 107 回総会	1999.3	・ 1999.4 から 171.6 万 B/D の減産を決定。 (減産基準は 1998.7 ~ の生産枠、イランの減産基準のみ 1998.2 の生産量である 362.3 万 B/D) ・ ベネズエラの減産量が約 7%。それ以外の 9 カ国の減産量は約 7.3%。 (前回のベネズエラの減産率が他国に比較して高かったことが考慮された) ・ メキシコ、オマーン等、非 OPEC 加盟国も減産政策に協力。(38.8 万 B/D)	171.6	38.8	210.4	1999.4 ~ 2000.3 2,297.6 万 B/D
第 108 回総会	1999.9	・ 現行の生産枠を少なくとも 2000.3 末まで維持することを確認。	変更なし			2000.4 ~ 2000.6 2,106.9 万 B/D(イラン除く)
第 109 回総会	2000.3	・ 増産幅めぐりサウジとイランが対立。 (イランは生産余力が少なく増産による価格下落が損失になるとの思惑から増産に参加せず) ・ イランを除く 9 カ国が 2000.4 から 1999.3 時点の生産水準に戻すことを決定。	145.2		145.2	
第 110 回臨時総会	2000.6	・ 2000.7 から 70.8 万 B/D の増産を決定。 ・ イランの増産基準は 1998.2 の生産量である 362.3 万 B/D に設定。	70.8		70.8	2000.7 ~ 200.9 2,540 万 B/D
第 111 回総会	2000.9	・ 2000.10 から 80.0 万 B/D の増産を決定。 ・ 石油高価格が精製のボトルネックや投機、石油関連税の高さによるものと指摘。	80.0		80.0	2000.10 ~ 2000.10.30 2,620 万 B/D
第 112 回臨時総会	2000.11	・ 前回の増産効果が確認できていないため 現行生産枠の維持を決定。	変更なし			2000.10.31 ~ 2001.1 2,670.1 万 B/D
プライスバンドメカニズム	2000.1	・ プライスバンドメカニズムにのっとり 50 万 B/D の自動増産。 ・ 発動条件は以前にも何回か整っていたが、発動は今回が初めてとなった。	50.0		50.0	
第 113 回臨時総会	2001.1	・ 2001.2 から 150.0 万 B/D の減産を決定。	150.0		150.0	2001.2 ~ 2001.3 2,520.1 万 B/D
第 114 回総会	2001.3	・ 2001.4 から 100.0 万 B/D の減産を決定。	100.0		100.0	2001.4 ~ 2001.8 2,420.1 万 B/D
第 115 回臨時総会	2001.6	・ 現行生産枠の維持を決定。 ・ 2001.6.4 からのイラクの原油輸出停止を受け OPEC の反応が目目された。 ・ 1 ヶ月後に臨時総会を開催し、市場動向と生産枠について協議することを決定。	変更なし			
第 116 回臨時総会	2001.7	・ 現行生産枠の維持を決定。 ・ バスケット価格を 22-28 ドルに維持するため、あらゆる手段を行使することを強調。 ・ 価格の不安定性を最小化するため、非 OPEC 産油国の協調を要請。	変更なし			

## IEEJ : 2003 年 11 月掲載

電話会談	2001.7	・ 2001.9 から 100.0 万 B/D の減産を決定。 ・ バスケット価格が 22-28 ドルの下限値に近づいたので、電話会談による緊急合意。	100.0		100.0	
第 117 回総会	2001.9	・ 米テロ事件の発生後原油価格が下落。OPEC の対応が注目された。 ・ 9/1 からの減産効果が確認できていないこと等を理由に現行生産枠の維持を決定。 ・ 非 OPEC 加盟 8 ヶ国がオブザーバーとして参加。 ・ 市場安定に向けた OPEC との協調に関する共同声明はなかったが、両者による専門作業部会を設立することで合意。	変更なし			2001.9 ~ 2001.12 2,320.1 万 B/D
第 118 回臨時総会	2001.11	・ 非 OPEC 加盟 8 ヶ国がオブザーバーとして参加。 ・ 非 OPEC の 50 万 B/D 減産を条件に 2002.1 からの 150 万 B/D の減産を決定。	変更なし			
閣僚会議 (Consultative meeting)	2001.12	・ 非 OPEC (ロシア、ノルウェー、メキシコ、オマーン、アンゴラ) が計 46.25 万 B/D の減産を表明。 ・ 118 回総会時の条件はクリアされていないものの OPEC は 2002.1 から 150 万 B/D の減産を決定。	150.0	46.25	196.25	2002.1 ~ 2002.12 2,170.1 万 B/D
第 119 回総会	2002.3	・ 2002 年 6 月 30 日まで現在の生産枠を維持し、完全に遵守することを表明。 ・ 市場安定を維持するために、非 OPEC 産油・輸出国に対して引き続き協力を求める。	変更なし			
第 120 回臨時総会	2002.6	・ 原油価格は強含みで推移しているが、これは中東情勢の緊迫化によるものであると判断。 ・ 2002 年 9 月 30 日まで現行生産枠の維持を決定。 ・ 非 OPEC に対し引き続き減産を求めたが、総会に先立ちロシア・ノルウェーは協調減産からの離脱を表明。	変更なし			
第 121 回総会	2002.9	・ 第 8 回国際エネルギーフォーラムが大阪で開催されるのに伴い大阪で総会を開催。 ・ 世界経済の先行き、石油需要の伸びを検討した結果、現行の生産枠の維持を決定。 ・ 国際石油市場の動向を再検討するため 12 月に臨時総会を開催することを決定。	変更なし			
第 122 回臨時総会	2002.12	・ 2003 年 1 月から生産枠を 2,300 万 B/D に引き上げることを決定。 ・ 加盟国の実生産量は現行生産枠を大幅に超過しており、新生産枠を遵守することで合意。 ・ 各国が新生産枠を遵守した場合実質 110 万 B/D の減産となる。 ・ ベネズエラでゼネストが発生しており、必要に応じて同国の石油供給を支援する用意があることを表明。	130.0			2003.1 2,300 万 B/D
第 123 回臨時総会	2003.1	・ 2003 年 2 月から生産枠を 2,450 万 B/D に引き上げることを決定。 ・ この増産にはベネズエラの増産分も含む。	150.0			2003.2 ~ 2003.5 2,450 万 B/D
第 124 回総会	2003.3	・ 米英軍の対イラク攻撃開始に伴い、供給途絶回避のために国際石油市場に充分な量の石油を供給することを表明。 ・ このため余剰生産能力を活用することを表明。 ・ 生産枠は 2,450 万 B/D で据え置くことを決定。	変更なし			
閣僚会議 (Consultative meeting)	2003.4	・ 2003 年 6 月から現行の生産量を 200 万 B/D 削減して、2,540 万 B/D とする。 ・ 生産枠自体は 90 万 B/D 引き上げて、2,540 万 B/D とする。	90			2003.6 ~ 2,540 万 B/D

(出所) OPEC ホームページ、MEES より作成

(注) イラクは 1998 年 4 月以降生産調整に参加していない。

IEEJ : 2003 年 11 月掲載

お問い合わせ : [ieej-info@tky.ieej.or.jp](mailto:ieej-info@tky.ieej.or.jp)